

別記第1号様式(その1)(第2条関係)

(連携施設以外の場合)

幼保連携型認定こども園以外の認定こども園認定申請書

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号

申請者 住 所

氏 名

(電話 局 番)

下記のとおり幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定を受けたいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

施設	名 称				
	所 在 地				
利 用 定 員	区 分	満3歳未満	満3歳以上	計	
	保育を必要とする子ども	人	人	人	
	保育を必要とする子ども以外の子ども	人	人	人	
認定を受ける施設の種別	1 幼稚園 2 保育所 3 保育機能施設				
施設の収容定員又は入所定員	人				
認定こども園の名称					
認定こども園の長となるべき者の氏名					
教育及び保育の目標並びに主な内容					
子育て支援事業のうち認定こども園が実施するもの					

添付書類

申請に係る施設が幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例第2条各号に掲げる要件に適合していることを証する書類

注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 「認定を受ける施設の種別」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第1号様式(その2) (第2条関係)

(連携施設の場合)

幼保連携型認定こども園以外の認定こども園認定申請書

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
住 所 名
氏 名
(電話 局 番)
申請者 郵便番号
住 所 名
氏 名
(電話 局 番)

下記のとおり幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定を受けたいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

幼稚園	施設	名称				
		所在地				
	利用定員	区分	満3歳未満	満3歳以上	計	
		保育を必要とする子ども	人	人	人	
		保育を必要とする子ども以外の子ども	人	人	人	
収容定員	人					
保育機能施設	施設	名称				
		所在地				
	利用定員	区分	満3歳未満	満3歳以上	計	
		保育を必要とする子ども	人	人	人	
		保育を必要とする子ども以外の子ども	人	人	人	
入所定員	人					
認定こども園の名称						
認定こども園の長となるべき者の氏名						
教育及び保育の目標並びに主な内容						
子育て支援事業のうち認定こども園が実施するもの						

添付書類

申請に係る施設が幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例第2条各号(第1号、第1号の2、第5号から第7号まで、第9号、第12号から第14号まで、第33号及び第41号を除く。)及び同条例第3条各号に掲げる要件に適合していることを証する書類

注 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第2号様式(第3条関係)

設置
 廃止
 幼保連携型認定こども園 休止 届
 設置者変更 年 月 日

山口県知事 様

市町長

を設置
 下記の幼保連携型認定こども園 を廃止 したいので、就学前の子どもに関する
 を休止
 の設置者を変更

教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第16条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

名	称				
所	在	地			
利	用	区	満3歳未満	満3歳以上	計
		分			
		保育を必要とする子ども	人	人	人
		保育を必要とする子ども以外の子ども	人	人	人
収	容	定			員
園長となるべき者の氏名					
教育及び保育の目標並びに主な内容					
子育て支援事業のうち実施するもの					

添付書類

- 1 設置についての届出にあつては、次に掲げる書類
 - (1) 届出に係る施設が幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例で定める基準に適合していることを証する書類
 - (2) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第15条第1項各号に掲げる事項を記載した書類
- 2 廃止又は休止についての届出にあつては、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第17条各号（休止についての届出にあつては、第4号を除く。）に掲げる事項を記載した書類
- 3 設置者の変更についての届出にあつては、変更前及び変更後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第15条第1項各号（第7号を除く。）に掲げる事項並びに変更の理由及び時期を記載した書類

注 設置者の変更についての届出にあつては、当該設置者の変更に関する市町が連名で届け出ること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第3号様式(第4条関係)

設置
 廃止
 幼保連携型認定こども園 休止 認可申請書
 設置者変更 年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
 主たる事務所の所在地
 申請者 名称
 代表者の氏名
 (電話 局 番)

下記の幼保連携型認定こども園の 設置 廃止 の認可を受けたいので、就学前の子
 休止
 設置者の変更

どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

名 称				
所 在 地				
利 用 定 員	区 分	満3歳未満	満3歳以上	計
	保育を必要とする子ども	人	人	人
	保育を必要とする子ども以外の子ども	人	人	人
収 容 定 員	人			
園長となるべき者の氏名				
教育及び保育の目標並びに主な内容				
子育て支援事業のうち実施するもの				

添付書類

- 1 設置についての認可の申請にあつては、次に掲げる書類
 - (1) 申請に係る施設が幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例で定める基準に適合していることを証する書類
 - (2) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第15条第1項各号に掲げる事項を記載した書類
- 2 廃止又は休止についての認可の申請にあつては、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第17条各号（休止についての認可の申請にあつては、第4号を除く。）に掲げる事項を記載した書類
- 3 設置者の変更についての認可の申請にあつては、変更前及び変更後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第15条第1項各号（第7号を除く。）に掲げる事項並びに変更の理由及び時期を記載した書類

注 設置者の変更についての認可の申請にあつては、当該設置者の変更に関係する者が連名で申請すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第4号様式(第5条関係)

幼保連携型認定こども園目的等変更届

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
主たる事務所の所在地
届出者 名称
代表者の氏名
(電話 局 番)

下記のとおり幼保連携型認定こども園の目的等を変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第15条第2項の規定により届け出ます。

記

幼保連携型認定こども園の名称	
変更事項	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	
変更予定年月日	年 月 日

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第5号様式(第6条関係)

幼保連携型認定こども園再開届

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
主たる事務所の所在地
届出者 名称
代表者の氏名
(電話 局 番)

下記のとおり幼保連携型認定こども園を再開したので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則第6条の規定により届け出ます。

記

幼保連携型認定こども園の名称	
所在地	
休止期間	年 月 日から 年 月 日まで
再開年月日	年 月 日

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第6号様式(第7条関係)

(表)

身分証明書		第 号
		所属 職氏名
<p>上記の者は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第19条第1項の規定により立入検査を行う職員であることを証明します。</p>		
年 月 日発行	山口県知事	印

(裏)

<p>就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律抜粋</p> <p>(報告の徴収等)</p> <p>第19条 都道府県知事(指定都市等の区域内に所在する幼保連携型認定こども園(都道府県が設置するものを除く。))については、当該指定都市等の長。第28条から第30条まで並びに第34条第3項及び第9項を除き、以下同じ。)は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、幼保連携型認定こども園の設置者若しくは園長に対して、必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくはその施設に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定による立入検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。</p> <p>(第3項省略)</p>

備考 用紙の大きさは、縦6センチメートル、横9センチメートルとする。

第7号様式(第8条関係)

認定こども園周知事項変更届

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
住 所
氏 名
届出者 (電話 局 番)
郵便番号
住 所
氏 名
(電話 局 番)

下記のとおり認定こども園について周知された事項を変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第29条第1項の規定により届け出ます。

記

認定こども園の名称		
変 更 事 項		
変更の内容	変更前	
	変更後	
変 更 の 理 由		
変 更 予 定 年 月 日	年 月 日	

注 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。